29.1.7

資料月報 No 31

（1953 11月分）

目　次

I 28年11月中受入
定期刊行物記事索引 …… 1

地方議会 …… 1
地方自治関係団体 …… 1
地方行政 …… 1
地方制度 …… 3
地方財政 …… 4
人事行政 …… 8

選挙・政党 …… 9
国政 …… 10
財政 …… 10
通貨・金融 …… 12

経済一般 …… 14
鉱工業 …… 15
貿易 …… 15
災害・建設 …… 16
農林・水産 …… 18

民生 …… 19
労働 …… 20
教育・文化 …… 21

司法・警察 …… 22
防衛・外交 …… 23

II 28年11月中受入
図書資料目録 …… 25

1) 図書の部 …… 25
2) 資料の部 …… 27
3) 定期刊行物の部 …… 29

III 蔵書（単行本）分类別冊数
一昭28.11.30現在 …… 33

IV 考査業務概況
一昭28.11月分 …… 34

交換資料
大阪商工会議所内 専門図書館関西地区協議会
協議会資料 専門図書館
受贈資料 29.12.27 一般考査部

京都

府会図書室

定期刊行物記事索引
引用文献目録

自治月報　地方財務協会時報　地方行　財政週報（地方行財政）
時事通信地方行政版、　仝税務と経理版、　仝時事解説版
仝経済解説版.
自治時報　自治研究、　地方時事、　自治春秋　都市問題
都市問題研究、　市政
選挙、　公務員、　人事行政、　文部時報、　教育委員会月報、
警察研究、　労働時報、　官報資料.
時の法令、　ジュリスト、　法律時報　制例事報　法律の広場
公報研究
税、　財政金融統計月報（財政金融）　金融政財時報（金融財政）
東洋経済新報（東経）、　東洋経済統計月報、　エコノミスト
国土　農林統計調査、　世界週法.
その他　中央、地方官公衛　団体定期刊行物
（　　）内は略語

（注）（自治研究 29－11　28.11、P23－34）は自治研究
29巻11号（昭和28年11月号）の 23－34頁を示す

一目でわかる郷土の現勢
「京都府勢一覧」昭和29年版
事務所に、　¥50.
学校に、
家庭に是非備付けを!!
御申込はお早く下記へ　（堀置、京都8582）
京都府庁内、京都府統計研究会事務局

I　28年11月中受入　定期刊行物記事索引

（地方議会）

○ 解せぬ議長交替紳士協定（地方行政28.11.4）
○ 常任委員会，常任委員あり方について（京都府町村議会報13.28.11）
○ 特別議決を要する件を誤って過半数の同意で可決（自治春秋3－7.28.7 P.56－59）大森誠二
○ 議会の予算修正权（仝上3～9　28.9　P45－47）　客本義雄

（地方自治関係）

○ 全国知事会世話人知事会試の決議、要望事項（28.11.18.地方行政28.11.25）
○ 全国市議長会第27回臨時総会（28.11.19）の決議、新事務局長の選任（仝上28.11.26）
○ 全国市長会第15会総会地方制度調査会の答申に対する意見を決定（自治日報505　28.11.17）
○ 全国町村長大会ひらく（28.10.28）（仝上501.28.11.3）
○ 全国町村長大会詳報（　〃　）（地方行政28.11.2）

（地方行政）

○ 地方自治の現状を批判する．自治庁全部長の座談会－（自治時報6－11　28.11、P8－25）
○ 政党と市政（都市問題44－10　28.10　P150－161）　星野光男
○ 地方自治の本質（公法研究9　28.10、P76－83）柳瀬良幹
○ 地方自治の本質について（仝上　P84－89）戒能面孝
○ 地方自治に対する「不信」の分析（仝上　P89－95）河中二講
○ 憲法の地方自治條章における問題点（仝上　P95－99）杉村章三郎
○ 地方自治と地方分权（仝上　P99－104）長浜政雨
○ 地方自治の本質（仝上　P105－115）
○ 地方自治体の盲点（自治春秋3～8　28.8　P2－6）植原悦二郎
○ 自治理念の進展（自治春秋3－10　28.11、P2－6）鈴木俊一
○ 素人の自治考（仝上　P23－26）山浦貫一
○ 憲法と地方自治（1）（自治研究29－11、28－11、P1－18）柳瀬良幹

○ 地方自治固有权（都市問題研究 5-9 28.11 P3-16）須貝修一
○ 10月中の自治庁への意見、要望、陣情書（自治日報 505 25.11.17）
○ 地方自治確立六大都道府県議会連盟を結成（税務と経理 28.11.6）
○ 選挙に現れた市民の政治意識（都市問題 44-10 28.10 P163-174）石上良平
○ 直接請求制度手続解説(3)（選挙 6-11 28.11 P4-6）朝日邦夫
○ 任期前半をおえた知事の抱負をきく(1)-(4)（地方行政 28.11.19-28）
○ 京都市労連の"京都市政綱領(案)"（地方自治資料 66, 28.11.1 P11-15）
○ 大却市行政の実態－神戸市政を分析する－（仝上 67 28.11.15 P3-7）
○ 市町村行政を顧みて（自治大阪 4-10 28.10. P26-31）播磨重雄
○ 町村理事者としての心構え（自治春秋 3-11 P2-6）白鳥義三郎
○ 都市の品格（都市問題研究 5-9 28.11 P97-106）望月信成
○ 都市と町村 (1)（仝上 3-7 28.7 P18-20）林愛人
○ 仝　上 (2)（仝上 3-8 28.8 P20-22）11.
○ 都市と農村（都市問題研究 5-9 28.11 P17-38）磨正夫

○ 地方自治法函條問答(58)（地方自治 71 28.11 P49-53）宮沢弘
○ （172條－①公立大学の職員の定数も本條の規定により定めることになるか
○ 174條 ①専門委員の設置について条例を必要としないとされるのは何故か
○ ②「委託」とは長の指揮監督权の行使を排除方の意味であるか
○ ③「常設」であれば必しも「非常勤」ということにならないのではないか）
○ 地方行政事務の戦前戦后比較調査（地方行政 28.11.10）自治庁
○ 長の専決処分（自治春秋 3-8 28.8 P23-26）宮沢弘
○ 愛媛県の副知事発止条例問題に法延へ（地方行政 28.11.30）
○ 副知事発止條例について（北海道議会時報 5-10 28.10 P64-65）
○ 全国都道府県の行政府属機関設置状況調（28.8.1）（仝上 P35-49）
○ 専門委員の設置とその運営をめぐって（自治春秋 3~8 28.8 P56-58）宮元義雄
○ 公務能率の基本的事項について（都市問題 44-10 28.10、P186-199）広瀬心彦
○ 能率の観点よりみた団体間の関係（仝上 P200-214）連球正吉
○ 公文書の話 (15)－勧告、建議（自治春秋 3~7, 28.7 P24-27）
○ 仝　上 (16)－諭可、認可、指令、通達、通知－（仝上 3~8、28.8、P39-42）
○ 仝　上 (17)－指令 通達、通知－（仝上 3-10 28.10、P47-50）
○ 仝　上 (18)－照会、回答、その他－（仝上 3-11、28.11 P29-32）

○ 欧米の民主政治と広報活動 (1)（自治春秋 P7-12）小山栄三
○ 住民登録制度をめぐる諸問題 (1)（地方自治 71 28.11 P18-26）川島博
○ 市民組織に関する私見（都市問題 44-10 28.10 P1-12）高田保馬
○ 近代化と市民組織（仝上 P13-22）鈴木栄太郎
○ 近隣社会の組織化（仝上 P23-33）奥井復太郎
○ 都市社会集団（仝上 P35-50）磯村英一
○ 町内会組織の歴史的考察（仝上 P51-61）古谷敬二
○ 町内会、部落会の成立から解散まで（仝上 P63-75）宮沢弘
○ 町内会組織の現代的意義（仝上 P77-87）桂山喜栄
○ 謙倉市の市民組織について（仝上 P123-133）千早鍾三郎
○ 厳町における市民組織について（仝上 P134-150）高橋正次郎
○ アメリカにおける市政刷新運動としての市民組織（仝上 175-185）小倉庫次
○ 婦人組織と都市行政（都市問題 44-10、28.10、P123-122）山高しげり

（地方制度）

○ 地方制度調査会起草委員会案について（自治時報 6-10、28.10 P45-50）松村清之
○ 地方制度調査会答申原案の作成（都市問題 44-10 28-10 P215-224）
○ 地方制度改革の方向、調査会の答申について、（時の法令 115 28.11.中 P1-8）
○ 地方制度調査会の改革案について（自治大阪 4-10 28.10 P2-15）原竜之助
○ 地方制度調査会特別委員会委員（五大府県協議会資料 98 28.11.5）
○ 全国市長会の地制調査会答申に対する意見書（地方行政 28.11.16）
○ 地方制度改革案をめぐって（公務員 9-11 28.11 P34-38）福田善次
○ 地制調査会特別委の第二次答申案の作成方針きまる（自治日報 507 28.11.24）
○ 地方制度調査会特別委員会について（地方戦務協会時報 231 28.11.20）
○ 地方制度調査会特別委員会根本的改革に関する調査事項を選定（地方行政 28.11.24）
○ 特市反対議員同盟世活人議員名符（28.11.5 決定　五大府県協議会資料 99 28.11.5）

○ 面積段階別町村政調（28.10.31.）（地方行政政 155 28.11.11 P戦 6-9）

○（グラフ）町村の人口段階別比較（28.9.1. 現在）（地方自治 71. 28.11. 表紙裏）
○地方公共団体の規模（1）（都市問題研究 5-9 28.11. P121-129）星野光男
○市町村規模の変遷（明15-昭27）（自治春秋 3-8 28.8 表紙裏）
○町村合併の計画要領について（地方行政 28.11-2）小倉庫次
○各地の町村合併進行状況を探る（仝上 28.11.4）
○新町村建設計画の取扱要領案（仝上 28.11.5）
○町村合併推進本部その他の至緯について（自治時報 6-10 28.10 P34-36）長野士郎
○町村合併促進基本計画（地方行政 154 28.11.4 P行26-27）
○町村合併計画要領案（仝上 P行28-31）
○新町村建設計画の作成要領（案）（仝上 P行32-50）
○新町村促進計画取扱要領（案）（仝上 P51-54）
○新しい村造り、町造り（地方行政 28.11.10）小西憲次郎
○市町村の廃置分合と選挙管理（自治大阪 4-10 28.10. P16-25）阪沢東兵衛
○町村合併促進法について（仝上 P42-44）広瀬勝
○町村合併と公有水野（自治春秋 3-9 28.9. P2-6）遠藤治一郎
○町村合併促進法概説（仝上 3-10 28.10 P7-22）林忠雄
○町村合併の至緯と平衡交付金（奥野誠亮、田中由通）（税 8-11. 28.11 P2-11）
○市町村合併と税務行政の運用（仝上 P12-17）皆川迪夫
○町村合併と地方債（仝上 P18-22）首藤堯
○町村合併の成果あがる、千葉県を訪ねて（仝上 P23-31）
○町村合併実現上の諸問題について（地方自次 71. 28.11. P27-39）高宮岩次郎
○町村合併促進法、施行に関する件（自治発 725号 28.10.5）（仝上、P56-63）
○町村合併促進法成立の意義と若干の問題（1）（自治研究 29-11 28.11. P19-28）降矢敬義

（地方財政）

○災害関係地方財政計画きまる（地方行政 28.11.7）
○第16国会における地方財政制度の改正について（自治時報 6-10. 28.10. P12-17）山本幡
○自治行28年度地方財政計画を修正（全国財政 4-44. 28.11.9 P7-8）

○昭和28年度修正地方財政計画（地方行政 156 28.11.18. P財1-39）
○修正地方財政計画の解説（地方行政 28.11.13）
○全国赤字団体について（愛知県政資料メモ 66 28.10. P15）
○地方自治における赤字の原因とその克服策 ― 関東地方自治研究会の討論より ―（地方自治資料 66. 28.11.1 P8-10）
○地方財政の混乱とその運営のあり方（自治春秋 3-7. 28.7 P2-6）奥野誠亮
○地方財政制度改革の諸問題（2）（都市問題研究 5-9 28.11 P74-96）藤家嘉郎
○地方財政の概要と平衡交付金、補助金制度の問題（1）（仝上 3-8. 28.8. P12-17）荻田保
○仝　上　（2）（仝上 3-9 28.9 P7-13）〃
○仝　上　（3）（仝上 3-10 28.10 P31-37）〃
○地方制度改革と国庫補助金政策の再検討（自治時報 6-11. 28.11 P1-6）藤田武比
○第二次補正予算に伴う地方財源措置（地方行政 28.11.17）
○仝　上　（地方財務協会時報 232. 28.11.20）
○第二次補正に伴う地方財政計画きまる（28.11.26）（税務と計理 28.11.30）
○明年度地方財政規模1兆1千億（自治府誠華）（自治日報 508 28.11.27）
○27年度の府県赤字 ― 知事会の調査結果 ―（仝上 503 28.11.10）
○愛媛県財政の赤字は何故生れたか ― 県取組の資料から ―（地方自治資料 66 28.11.11 P3-7）
○滋賀県の財政白書（税務と計理 28.11.25）
○29年度、予算案の編成（1）― 岩手、茨城、静岡、福井（地方行政 28.11.13）
○仝　上　（2）― 北海道、青森、山形、福島、崎玉、神奈川 ―（仝上 28.11.27）
○昭和26年度全国都市決算状況 ― 全国市議長会調 ―（地方自治資料 66 28.11.1 P18）
○27年度地方団体決算の概要（税務と計理 28.11.17）
○27年度の地方団体決算まとまる（地方行政 28.11.18）
○27年度の決算状況からみた地方団体の赤字の実態（1）―（仝上 28.11.28 ―）
○27年度の地方公共団体決算処理状況調査結果（自治日報 506 28.11.20）

○ ニュヨーク市戦政改革案（1）（事時研究 29-11, 28.11. P41-54）荻田 保

○ 改正地方税法の概要（自治時報 6-10 28.10 P1-11）柴田 護

○ 地方税制改正の概要（自治研究 29-11, 28.11 P55-69）後藤 博

○ 略税地方税法総則（8）（仝上 P70-80）柴田 護

○ 地方税法施行令の一部を改正する政令（28.10.30 政令335号）（地方行戦政155, 28.11.11 P 税 20-23）

○ 税の減免について（自治春秋 3-8, 28.8 P58-61）河西俊一

○ 市町村合併と税務行政の運用（税 8-11, 28.11 P12-17）皆川迪夫

○ 特別徴収制度をめぐる最近の諸問題（仝 P38-41）小林三夫

○ 地法税制における二つの答申の相違点（税務と計理 28.11.17）

○ 二つの調査会答申の経過と問題点の概要（上）（中）（下）（仝上 28.11.20-24）汐見三郎

○ 本年度災害による地方税減収額内訳（仝上 28.11.4）

○ 27年度地方税自然増収見込－自治庁の算定－（仝上 28.11.19）

○ 昭和27年度都道府県税徴収実績滞納繰越分（決算見込額）（仝上 28.11.2）

○ 28年度都道府県税徴収実績調（28.7末全国集計）（仝上 28.11.10）

○ 愛知県中島郡の滞納整理事務組合の活動状況（税 8-11 28.17, P73-78）

○ 事業税の異議申受状況を各地にみる（1）－（6）（税務と計理 28.11.20-30）

○ 狩猟業者の認定基準をめぐる各県の状況（仝上 28.11.5）

○ 狩猟者の認定基準をめぐる各県の状況（仝上）

○「狩猟を業とする」ものの認定、各県の取扱現状（仝上 28.11.11）

○ 狩猟者税取扱に関して（仝上 28.11.18）

○ 市町村税の話（1）－（4）（自治春秋 3-8～11 28.8-11）

○ 国鉄などの固定資産税へ非課税範囲きまる（自治日報 502 28-11.6）

○ 公共企業体業に対する固定資産税の課税について（28.11.5 自て発794号）（地方行政 28.11.11）

○ 日本専売公社、日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本放送協会及び鉱業復旧事業団に対する固定資産税について（28.11.5 自て発795号）（地方行戦政156 28.11.18 P 税 5-14）

○ 船舶、鉄道、発電所等大規模固定資産の配分の計算方法（2）（税 8-11 28.11. P48-53）

○ 農地評価の実務指針（仝上 P54-58）凡向曲郎

○ 東京都建設局における路線価式評価法の概要（2）（仝上 P59-67）扇谷有一郎

○ 市町村法定外普通税実施状況（自治春秋 3-9 28.9 表紙裏）

○ 中国五県の納貯組合状況（税務と至理 28.11.4）

○ 納税貯蓄組合の運営業について（28.10.30 自て発774号）（仝上 28.11.6）

○ 地方戦政平衡交付金制度と地方配府税制度の利害得失（自治時報 6-10 28.10 P38-43）山本晴男

○ イギリスにおける地方戦政調整制度（下）（レファレンス 32 28.10, P41-50）中川一郎

○ 28年度普通交付金の額の11日交付について（28.10.26 自て発795号）（地方行戦政154 28.11.4 P 戦 1-3）

○ 28年度交付金11月交付額調（仝上 P 戦 5-7）

○ 28年度普通交付金の決定に関する調（仝上 P 戦 8-31）

○ 11月分の交付金概算交付額（府県別）（自治日報 506 28.11.20）

○ 町村合併の至緯と平衡交付金（奥野誠亮、田中由治）（税 8-11 28.11 P 2-12）

○ 本年度普通交付金の決定について（自治時報 6-11. 28.11. P37-48）山本 晴

○ 補正予算に補う地方債の純増加額82億84万円（税務と至理 28.11.2）

○ 災害関係起債の配分と地方税収との関連（仝上 28.11.7）

○ 28年度の地方債発行計画（金融戦政 4-44 28.11.9 P8）

○ 起債の特例8月災害などへ再適用（自治日報 503 28.11.10）

○ 町村合併と地方債（税 8-11 28.11 P18-22）首藤 堯

○ 自治庁の修正地方起債計画（金融戦政 4-46 28.11.23, P8）

○ 起債増額分128億の配分計画内定（地方行政 28.11.24）

○ 一般補助事業地方債の配分決定（仝上 28.11.26）

○ 地方債特別法の施行令きまる（仝上 28.11.30）

○ 一般補助事業、昭和28年度過年度災害復旧事業、起債概算配分表（28.11.22）（地方戦務協会時報 233. 28.11.22）

○ 全銀連、地方公共団体中央金庫設置に反対（地方行政 28.11.11）

○ 市町村予算のたてかた（3）（税 8−11 P66−72）山本 悟
○ 物品保管の方法と保管上の注意のはなし（自治春秋 3−11 28.11. P41−44）井上 鼎
○ 監査委員を四人にすることのできる指定市の改正（自治日報 507、28.11.24）
○ 地方自治法第195條第3項但書の市を指定する政令の一部改正（地方行政政 157、28.11.25 P行1）
○（座談会）地方の会計は乱れているか（自治時報 6−10 28.10、P18−33）

（人事行政）

○ 管理行政の進歩と反動（公務員 9−11、28.11、P8−19）毛多壮介
○ 公務員制度の改革（7）（人事行政 4−11、28−11 P39−49）岡部史郎
○ 地方公務員制度の諸問題（3）（都市問題研究 5−9 28.11、P60−73）三宅太郎
○ 転階制第三次試案（京都市人事委員会日報 6 28.11 P1−6）
○ 弘前市の転階制白書（公務員 9−11、28.11、P83−86）竹中菊三
○ イギリスの任用制度（公務員 9−11 28.11、P64−70）矢倉一郎
○ 反公務員性について（仝上 P39−43）三上信次郎
○ 公務員の不適格性ー判例からみたー（人事行政 4−11、28.11、P50−58）松本通義
○ 公務員の職業倫理（仝上 P69−71）
○ 転員に関する制度について（人事研究 3 28.10 P1−4）京都府人事委
○ 単純な労務に雇傭される転員の取扱について（仝上 P7−8）
○ 特別待命に関する人事院規則（地方行政 28.11.4）
○ 特別待命規則の運用について（人事院事務総長 28.11.5）（仝上 28.11.14）
○ 待命制度の影響（仝上 28.11.18）
○（制度紹介）特別待命（時の法令 116 28.11 下 P41−44）
○ 福島県人事委、県転員の給与改訂を勧告（地方自治資料 66 28.11.1）
○ 戦前対比給与予算額の分析（人事行政 4−11、28.11、P72−80）斉藤盛之
○ 官庁給与の水準（東洋経済統計日報 13−11、28.11 P6）
○ 地方公務員と労働基準法（3）（京都市人事委員会日報 6 28.11 P7−9）
○ 三公社、五現業の給与改訂裁定（地方行政 28.11.7）
○ 地域給制度はどうなる（公務員 9−11、28.11 P56−59）
○ 勤務地手当制度というもの（仝上 P59−61）

○ いつ辞めるのが特か（仝上 P71−78）
○ 国家公務員退職年金制度案要綱（試案）（人事院給与局 28.11.24）（仝上 P87−94）
○ 恩給法改正の中心点（仝上 P95−101）
○ 新しい退職年金制度の要綱とそれに対する意見（地方自治資料 67 28.11.15 P8−13）
○ 恩給制度にかわる退職年金制度要綱成る（地方行政 28.11.6）
○ 人事院勧告の退職年金制度、解説（仝上 28.11.25）
○ 人事院の退職年金制の勧告（自治日報 507 28.11.24）
○ 自治大学校の機構と運営の概要（京都市人事委員会日報 6 28.11）

（選挙 政党）

○ 多数決制度の理論（選挙 6−11 28.11 P1−3）前田通山
○ 第二回選挙制度調査会の審議（28.11.11）（自治日報 505 28.11.17）
○ 公職選挙関係法例の一部改正（2）（自治大阪 4−10、28.10 P32−42）吉本平
○ 投票の効力（3）（選挙 6−11 28.11、P7−10）松浦功
○ 学生の住所と選挙权（法律のひろば 6−11 28.11 P9−10）佐藤 功
○ 学生の住所ー自治庁通達をめぐる諸問題ー（都市問題 44−10 28.10、P224−228）
○ 地方選挙結果案計表（27.1〜28.6）（選挙 6−11、28.11 P35−38）
○ 市町村の廃置分合と選挙管理（自治大阪 4−10、20.10 P16−25）桜次東兵衛
○ 総選挙事務回顧（自治春秋 3−7、28.7 P59−63）清水照久
○ 選挙管理委の公明選挙（仝上 3−7 28.8 P61−63）西尾公平
○ 最近の選挙事訴をめぐって（仝上 3−10、28.10 P68−71）清水照久
○ 選挙の一部無効による再選挙について（仝上 3−9 28.9 P58−61）清水照久
○ 比大総領選挙の展望（自治解説 28.11.9）
○ 西独総選挙の結果（世界の動き 21 28.9、P1−16）

○ 日共関係三つの情報（自治解説 28.11.30）
○ 英国労働党政策声明「英国への挑戦」と左派の立場（レファレンス 32、28.10、P32−40）田坂仁郎

(国政)

○ オノク 臨時国会の記録 (地方行政 28.11.12)
○ 臨時国会の終了と世論 ー各紙にみる (自治解説 28.11.13)
○ オノク 臨時国会審議全週の一覧 (自治日報 504 28.11.17)
○ (判例特報) 衆議院の解散無効 (判例時報 11, 28.11.1 P3-8)
○ 解散無効判決の批判 (自治解説 28.11.9)
○ 解散無効判決の理由 (時の法令 114 28.11.中 P9-13)
○ (座談会) 解散無効判決の含む問題 (ジュリスト 46 28.11.15 P2-19)
○ 裁判权と議院の国政調査权 (法律のひろば 6-11 28.11. P9-15)
○ 両院各派の勢力 (28.10.28) (国会新聞 448) 28.11.9)
○ 世界に誇る英国の議会 (自治大阪 4-10 28.10. P64-66)
○ 特異な西独の許会の実態 (全上 P66-67)

○ 主权概念の問題性について (公報研究 9 28.10. P1-9) 中村 哲
○ 憲法学会の展望 (全上 P121-134) 佐藤 功
○ イギリス憲法における主权概念 (全上 P10-16) 伊藤正巳
○ ソ同盟及び人民々主主義国家における主权の問題 (全上 P17-26) 柳 春生
○ M.S.A. 再軍備、憲法改正の全面的検討 (統計 2601 28.11.14 P46-48)

○ 地方出先機関の整理案 (公明政治 9-11 28.11. P22-25)
○ 出先機関の整理とそれに変るもの (ジュリスト 45 28.11.1 P16-18) 小西豊次郎
○ 国家行政組織法案要案 (試案) に対する意見 (人事行政 4-11 28.11. P2-11) 人事行政学会
○ 「情報機関」さわぎの解剖 (世界週報 34-37 28.11.1 P28-29)

(財政)

○ 経済自立と財政 (財政金融 40 28.10. P1-4)
○ 再び強まる財政インフレの気配 (全国解説 28.11.4)
○ 日本の財政 (官報資料 10, 28.11.16 P1-3) 大蔵省
○ (グラフ) 29年度補正予算 (エコノミスト 31-45 28.11.7 P7)
○ 29年度一般会計予算重要経費別比較 (対27年度) (金融財政 4-43 28.

11.2 P16-17)
○ 社会党両派の補正予算組替案 (全上 P6)
○ 29年度予算補正の説明 (全上 P18-20) 佐藤一郎
○ 公共事業費、食料増産対策費等の総花的傾向について (全上 P24-25) 福本庭介
○ 29年度予算補正修正の概要 (全上 4-44 28.11.9 P16-17)
○ オニ次補正と当面する問題 (全上 4-45 28.11.16 P3-4)
○ オノク国会の補正予算の概要 (1) (2) (自治日報 504-5 28.11.13-17)
○ オニ次補正予算案の示後するもの (全国解説 28.11.26)
○ オニ次補正予算への批判一四紙の論争 (自治解説 28.11.28)
○ 29年度予算とインフレ防止の成否 (金融財政 4-45 28.11.16 P4)
○ 29年度予算補正オニ号の編成について (全上 4-47 28.11.30 P14-17) 佐藤一郎
○ 16月中の国庫收支 (金融財政 4-45 28.11.16 P16-18)
○ 補正予算と昭和29年度国庫收支の見通し (全上 P19-21) 平井迪郎
○ 特別会計の現況 (6) (全上 4-44 28.11.9 P23-26)

○ 税制調査会の答申について (地方行政 28.11.16)
○ 税制調査会答申案大綱ほぼきまる (税務と計理 28.11.9)
○ 税制調査会答申 (全文) (全上 28.11.16)
○ 税制調査会答申に対する農林省の態度 (全上 28.11.17)
○ 税制調査会答申の理由及説明 (全上 28.11.20)
○ 税制調査会答申、その理由及説明 (地方税務協会時報 230 28.11.14)
○ 税制調査会答申の主要点と影響 (自治解説 28.11.20)
○ 税制調査会の答申 (上) (下) (自治日報 506~7 28.11.20-24)
○ 税制調査会答申 (金融財政 4-46 28.11.23. P28-34)
○ 税制改正案の政治学 (エコノミスト 31-48 28.11.28 P12-14) 蓮沢与相吉
○ 税制はどう改革されるか一税制調査会の答申を中心として一 (統計 2603 28.11.28. P30-33)
○ 税制調査会の答申と勤労者の失望 (税務と計理 28.11.27)
○ 退社費用の国際比較に関する資料 (金融財政 4-46 28.11.23 P23)
○ 全国審議会の税制改革意見の要点 (税務と計理 28.11.2)
○ シャウプ税制の改革へ一各種調査会の発足 (統計 2600. 28.11.9 P60-51) 汐見三郎

○ 補正予算の租税自然増収見積（金融財政 4-43 28.11.2 P9）
○ 10月末租税及印紙収入額調（会上 4-46 28.11.23 P27）
○ 国税庁の滞納現況分析（税務と至理 28.11.9）
○ 国税よる年度9月末現在税目別滞納状況（会上 28.11.10）
○ 改正法人税法に関する取扱通達の要点と実務（会上 28.11.26）

○ スク年中の消費ヤミ外国タバコ（国会新聞 4484, 28.11.7）
○ 輸入関税率の改正（時の法令 116 28.11 下、P24-26）
○ ガット仮加入は貿易にどうひびく（東圣 2600 28.11.7 P44-45）
○ ガット仮加入における現行税率の据置除外品目一覧（閣議決定 28.9.3）（金融財政 4-43 28.11.2 P26-27）
○ 日本の仮加入とガットの今后（世界週報 34-33 28.11.21 P36-42）
○ 米国の新予算と景気（エコノミス 31-47 28.11.21、P12-13）大島堅造

（通貨 金融）

○ 年末の生活必需品価格はどうなるか（エコノミスト 31-46 28.11.14 P30-37）
○ 内外における二重価格の実態－その原因と対策－（東圣 2602 28.11.21、P30-35）
○ イギリスの金利引下げ「時事の社説」－（時事解説 28.11.4）
○ オーバー、ローンの地域的構造（金融財政 4-45 28.11.16 P22-23）
○ 10月中の財政金融概況（会上 4-46 28.11.23 P14-15）
○ 押迫った年末金融の見通し（エコノミスト 31-45 28.11.28 P30-38）
○ 年末金融の見通し（東圣 2603、28.11.28 P46-47）
○ 年末の通貨金融情勢の展望（圣消解説 28.11.30）
○ 金融制度に関する調査 一資金運用部について(1)(2)（金融財政 4-44～45 28.11.7-16）全銀連
○ 行詰りとなった資金運用部（圣消解説 28.11.19）
○ 10月中の資金運用部資金の動き（金融財政 4-46 28.11.23 P16-17）
○ 通貨金融制度正常化を阻む要因（会上 4-44 28.11.7 P5）
○ オーバーローン是正策に関する池田構想と問題点（会上 P18-19）
○ 金融引締政策の背景とその影響（会上 P20-22）
○ 大蔵省の年末金融対策（内定）（会上 4-46 28.11 23 P7）
○ オーバー、ローン解消についての問題点－池田構想をめぐって－（圣消解説 28.11.20）

○ オーバローン解消の池田構想（金融財政 4-46 28.11.23 P12-13）
○ 金融引締の現状、背景及び限界（会上 P18-20）
○ 高率適用制度強化の意義と問題点（会上 P21-23）西川元彦
○ 大蔵省の年末金融対策（圣消解説 28.11.27）
○ 日銀よる年度上期決算概況（エコノミスト 4-44 28.11.7 P22）
○ 〃 大銀行の上期収益（金融財政 4-46 28.11.23 P6-7）
○ 9月末全国銀行（各行別）主要勘定（会上 P38-39）
○ 預金資金の地元還元傾向の追探（中国地方）（会上 4-47 28.11.30 P24-26）
○ 銀行の有価証券保有状況推移（昭27.9-28.9）（会上 4-44 28.11.23 P5）
○ インフレと財金（時の法令 114 28.11.上 P32-35）
○ 不渡手形届出、処理状況（28.1-10）（金融財政 4-45 28.11.16 P5）
○ （グラフ）不渡手形の動態（エコノミスト 31-47 28.11.21 P7）
○ 支配力を強化した金融資本(3)－三井財閥－（会上 31-45 28.11.7. P44-49）
○ 会上 (4.)－住友財閥－（会上 31-46 28.11.14 P45-51）
○ 支配力を強化した金融資本(5)－富士とネー－（エコノミスト 31-47, 28 11.21 P45-51）
○ 会上 (6)－都市六銀行を貫く大財閥の路線－（会上 31-48 28.11.28 P43-49）
○ 地歩をかためた開発銀行（東圣 2600 28.11.7 P56-57）
○ 開発銀行最近の融資状況と今后の展望（圣消解説 28.11.25）
○ 国民金融公庫の資本金増加－公庫法の一部改正（時の法令 116 28 11、下 P35-37）
○ 不明瞭な中小企業金融政策（金融財政 4-43 28.11.2 P4-5）
○ 庶民金融の現状（エコノミスト 31-45 28.11.7 P42-43）
○ 匿名組合とは（時の法令 116 28.11 下 P38-41）
○ 信用金庫法の一部改正（会上 P33-34）
○ 株式分布状況調（昭和20－24－27）（金融財政 4-46 28.11.23、P4）
○ 年末株価の行方を探る（エコノミスト 31-48 28.11.28 P38-41）
○ 28年度オ2,4半期社債発行及び消化状況（金融財政 4-43 28.11.2 P28-38）
○ 大力倍数が今后に残した問題（圣消解説 28.11.21）

○ 世界銀行の融資條件に関する若干の外国事例（調査速報 12 28.10. P1-8）

（経済一般）

○ 楽観論の消えた下期景気（エコノミスト 31-46 28.11.14 P22-27）
○ 都留教授の「消費景気」論批判に答う（仝上 31-48 28.11.28 P15-18）後藤与之助
○（座談会）街の歳末景気を打診する（東経 2603 28.11.28. P37-43）
○ 年末景気はどうなる（時事解説 28.11.27）
○ 経済審議庁の経済規則とその問題点（経済解説 28.11.9）
○ 難局に立つ日本経済（エコノミスト 31-47 28.11.21. P14-17）高橋正雄
○ 27年度国民所得確定値（東洋経済統計月報 13-11. 28.11. P22）
○ 生活水準と消費型の変化（東経 2603 28.11.28 - P34-36）
○（座談会）経済自立の基本方策（1）（仝上 2601 28.11.14 P38-45）
○（　〃　）仝　上　（2）（仝上 2602 28.11.21 P55-58）
○ 商工会議新法（法律143号 28.8.1）（時の法令 114 28.11.上 P41-P45）
○ 商工会議所と市政（都市問題 44-10 28.10 P89-99）高瀬千波
○ 不況カルテルの認定基準（ジュリスト 45 28.11.1 P24-27）室吉文司
○ 独業法と中小企業（商工振興 4-10 28.10. P2-7）染谷経治
○ 東北地方中小工業整備への一考慮（国土 31 28.11 P40-42）舟越健次郎
○ 9月期企業決算の動向（経済解説 28.11.12）

○ 問題山積の経済外交（エコノミスト 31-47 28.11.21 P19-23）
○ 賠償交渉の舞台裏（金融財政 4-43 28-11.2 P12-13）
○ アメリカの対外援助額（1951.7-53.6）（世界週報 34-32 28.11.11 P66-67）
○ アメリカ対外援助の変遷（時事解説 28.11.24）
○ 1953年上半期の資本主義、経済（世界週報 34-33 28.11.21 P16-23）イー.ウフイモフ
○ 国際景気は当分保合（経済解説 28.11.12）
○ 米国景気をこうみる ー米英中ソの論調ー（東経 2603 28.11.28. P52-53）
○ アメリカ経済の恐慌現象（世界週報 34-33 28.11.21 P24-27）ヴァルガ
○ アジア極東の経済情勢（1952.10-53.3）ーECAFE報告ー（仝上 34-31 28.11.1 P30-41）

○ 現地にみる東南アア経済（経済解説 28.11.14）紅林茂夫
○（世界の論調）中国の五ヶ年計画（世界週報 34-31 28.11.1 P13-14）
○ 中共経済の建設はどう進んでいるか（エコノミスト 31-45 28.11.7. -39）
○ インドネシアの経済（世界週報 34-33 28.11.21. P55-59）
○ ソ連邦の耐久消費財大量生産計画（東経 2603. 28.11.28 P36）

（鉱工業）

○ 工業所有权の確定するまで（ジュリスト 45 28.11.1 P36-40）正木 紫
○ 主要業種の設備過剰問題について（上）（中）（下）（金融財政 4-44~46 28.11.9~23）
○ 産業設備資金供給状況（28.8）（仝上 4-45 28.11.16 P4）
○ 過剰投資の実態（東経 2601 28.11.14 P82-85）
○ 第2.4半期の世界生産高（世界週報 34-33 28.11.21 P64-65）
○ 今冬の電気使用制限（通産旬報 31 28.11.20 P6-10）
○ 重油転換の現状とその問題点（経済解説 28.11.18）
○ 鉄鋼第二次合理化計画と設備過剰問題（上）（下）（経済解説 28.11.5 6）
○ 非鉄各社の今期決算をみる（仝上 28.11.28）
○ 銅の需給の概況（通産旬報 30. 28.11.10）
○ 兵器工業界の主導权を狙う旧軍人（エコノミスト 31-46 28.11.14 P19）
○ 航空機工業の現状とその問題点（経済解説 28.11.13）
○ 三つの海運振興事情（時の法令 116 28.11 下 P8-17）

○ インドに於ける繊維機械事情（京都貿易 159 28.11.15）
○ 世界の綿花貿易事情（世界週報 34-31 28.11.1 P64-65）
○ 吉成繊維発展と中小企業の進路（商工振興 4-10. 28.10 P20-24）
○ 化繊七社の業績と動向（エコノミスト 31-46 28.11.14 P58-61）

（貿易）

○ 1952~3年各国の為替政策（世界週報 34-31. 28.11.1 P50-60）
○ 為替レート切下げ問題（上）（時事解説 28.11.18）
○ 合理化かレート切下げか（エコノミスト 31-45 28.11.7 P26-34）

○ 輸入金融引締の波紋（東至 2602 28.11.21 P36-37）
○ 凶作と国際収支の悪化（至済解説 28.11.19）
○「28年史貿易の概況」（通商白書）の分析（エコノミスト 31-47 28.11.21. P36-38）
○ 28年年史日本貿易概況（通産旬報 31 28.11.20 P1-5）
○ 昭和26年度のわが国個人消費の輸入依存度（戦政金融 40 28.10 P60-93）
○ 車輌修理特需の削減をめぐって（至済解説 28.11.16）
○ 日中貿易協定調印の背景と前途（時事解説 28.11.4）
○ 日中貿易協定、帆足協定より遙かに現実的（至済解説 28.11.4）
○ 新日本貿易協定と中共貿易の新段階（〃 28.11.10）
○（座談会）中国通商視察議員団にきく日中貿易（エコノミスト 31-46. 28.11.14 P12-18
○ 日中貿易に期待するもの ―業界代表の規則―（仝上 31-47 28.11.21 P26-29）
○ 中国見たまゝと中日貿易の前途（東至 2602 28.11.21 P38-44）
○ ポンドの手持資金愈々逼迫（至済解説 28.11.17）
○ 英国で米兵が撒布するドル（エコノミス 31-48、28.11.28. P18）
○ 輸出伸悩みを反映するイギリスの国際収支（東至 2603 28.11.28. P34-55）
○ 欧州貿易の前途多難（至済解説 28.11.27）
○ バルト法の切羅 ―1953年上半期報告―（世界週報 34-31 28.11.1 P16-26）H.スタッセン

（災害、建設）

○ 今年度発生災害の査定進捗状況（地方行政 28.11.30）
○ 本年度災害による地方団体の短期融資調（税務と至理 28.11.16）自治庁
○ 水害関係特例法改正案5件（自治日報 502 28.11.6）
○ 水害地起債特別法の施行令内定（地方行政 28.11.10）
○ 衆参両院の水害対策特別委を探索する（仝上 28.11.14）
○ 第1人国会を通過した災害対策特別措置法とそれに基く諸政令の解説（調査連報 12. 28.10. P10-27）
○ 災害関係の戦政支出及び融資等の現況参考資料（仝上 P28-36）
○ 第17国会通過の災害関係法（地方行政 157 28.11.25 P戦1-24）
○ 地方公共団体における災害復旧制度の概要（上）（自治時報 6-11、28.11. P32-36）森・清
○ 中共の災害対策（エコノミスト 31-48、28.11.28. P27）

○ 地方圏総合開発の構想（2）（地方行政 28.11.2）
○ 広島県芸北特定地域総合開発の計画書（仝上 28.11.13）
○ 地方圏総合開発計画部門別策定要綱（仝上 28.11.17）
○ 四国西南地域の総合開発計画（仝上 28.11.24）
○ 地方自治と開発行政（3）― 北海道の開発と自治 ―（自治研究 29-11 28-11、P29-40）和田英夫
○ 大掛りな中国の国土開発（エコノミスト 31-46 28.11.14 P20-21）松前重義
○ 明年度電源開発計画（地行行政 28.11.17）
○ 河川の開発とダムの建設（官報資料9 28.11.2 P1-2）
○ 北上川上流の洪水調節に関する報告書（仝上 P2-3）
○ 大詰に近づいた河川法改正問題（地方行政 28.11.19）
○ 水制度に関する意見（上）（下）（仝上 28.11.19-20）
○ 普通河川管理条例案（仝上 28.11.21）
○ 工鉱業地帯整備法案に対する替否（仝上 31 28.11. P21-31）
○ 工鉱業地帯整備促進法案（仝上 P32-34）
○ 臨海工業の立地性向と地帯建設について（仝上 P11-15）落合林吉
○ 産業合理化と立地條件の整備（仝上 P16-20）大宮二郎
○ 工鉱業地帯整備と神奈川県（仝上 P34-37）内山岩太郎
○ 徳島県における工業育成対策（仝上 P37-39）川崎栄一
○ 工鉱業地帯の整備促進について（仝上 P43-46）藤原 学
○ 鉱工県地帯整備に関する二・三の問題（仝上 P47-49）村上昌俊
○ 60都市整備事業都市計画きまる（地方行政 28.11.9）
○ 都市計画的に考えた都市行政区域の算定（地方自治 71 28.11 P1-17）石川栄耀
○ アジア諸国における労働者住宅問題（I.L.O アジア地域会議議題）（労働時報 6-10 28.10. P15-21）
○ 建設省公営住宅管理協会法案を立案（地方行政 28.11.27）
○ 公園管理権の問題について（3）（地方自治 71 28.11. P40-48）山下武
○ 伊豆半島の観光計画（時事解説 28.11.13）

○ 国際航空戦に乗り出す新日航の台所（仝上 28.11.16）

○（グラフ）日本商船の勢力、船型別、船令別割合（時の法令 116、
ろ、11 下 表紙裏）

（農林．水産）

○ 救農施設特別助成要綱なる（地方行政 ろ、11、6）
○ 農林省のろ年発生災害の調査まとまる（今上 ろ、11、11）
○ 冷害地帯緊急対策要綱まとまる（今上 ろ、11、14）
○ 臨時救農施設事業実施要領きまる（今上）
○ 農林省冷害対策の実施に伴う事業別地方負担金額を算定（今上）
○ 農林省冷害地救農対策実施要領（今上 ろ、11、21）
○ 冷害地方公共団体の起債特別法案の主内容（自治日報 504 ろ、11、13）
○ 冷害地帯緊急救農対策実施要領（復旧決定 ろ、11、13）（今上 508 ろ、11
ろ）
○ 農林水産冷害関係の補正予算追加分内訳（農林公報だより 46、ろ、11、
ほ）
○ 救農土木事業費国庫補助金の各都道府県別配分額（地方行政 ろ、11
30）
○ 農業保護政策の矛盾（東洋 2600、ろ、11、7 p47～49）
○ 畑地地域指定きまる（ろ、11、10）（農林公報だより 46 ろ、11、15、P
1～3）
○ 畑地農業改良促進対策審議会委員（今上 p3～4）
○ 第1回畑地農業改良促進対策協議会役員指定地域きまる（ろ、11、10）
（地方行政ろ、11、16）
○ 食糧不足にどう対処するか（主婦解説 ろ、11、2）
○ 食糧不足をどう切り抜けるか（東洋 2600 ろ、11、7 p30～34）
○（座談会）食糧の応対策と恒久対策（今上 p39～46）
○ 凶作の厚史（時の法令 115、ろ、11、中 p18～21）山田竜三
○ 水稲反当収量の発展と地域性（農林統計調査 3～10 ろ、10 p12～15）
○ タイの米作とその至難（今上 p38～43）長谷川善彦
○ 東南アジアにおける米の需給構造とその見通し（今上 p44～47）中山誠
一
○ 本年度世界米穀生産昨年を凌ぐか（エコノミスト 31～41、ろ、11、ろ
p37）
○ 供米好調の実情 ― 新潟県の実情 ―（時事解説 ろ、11、17）

○ 本年産米割当（府県別）きまる（ろ、11、13）（農林公報だより 46 ろ、
11、15、p6～7）
○ 昭和ろよ年産米買入状況（ろ、11、10 現在）（今上 p5）
○ 米価問題雑感（農林統計調査 3～10 ろ、10 p16～19）佐藤二郎
○ 米をめぐる諸問題（今上 p20～23）大谷省三
○ 米の供出制度と買取米価（今上 p24～26）小野司市
○ 米価と生産費（今上 p27～33）大堀正男
○ 労働節約要因の総計的分析 ― 米生産費を中心に ―（今上 p34～37）
藤井俊治
○ 最近におけるわが国作付面積年次統計の断層について（今上 p7～11）
畑中広一
○ 人造米の日本農林規格（農林公報だより 47、ろ、11、25 p7～8）
○ 最近の農林金融（農林統計調査 3～10 ろ、10、p5～6）
○ 農林中金の余裕金をめぐる問題（金融財政 4～43 ろ、11、2 p14～15）細
川実衛
○ 昭和ろク年度における農家の消費水準（農林統計調査 3～10、ろ、10、
p54～59）
○ 米実価格の変動と生産者価格（今上 p48～52）斉藤一夫
○ 昭和ろク年繭生産費（今上 p58）
○ 春繭取引きの回顧と夏秋繭の展望（今上 p2～4）
○ 日本の酪農業 ― バターと牛乳 ―（時の法令 116 ろ、11、下 p20～23）
山田竜三
○ 競明相場の害毒（農林統計調査 3～10 ろ、10 p4～5）
○ 木材需給と森林対策（東洋 2602 ろ、11、21 p48～54）

○ 昭和ろよ年度通商関係予算について（通商 4～3 ろ、10、p12～22）
○ 協業組合法（ろ、3、31 法律 107 号）（時の法令 115 ろ、11 中 p22～25）

（民生）

○ 大都市と国民健康保険（都市問題研究 5～9 ろ、11 p39～59）近藤文二
○ 災害救助法の一部改正（ろ、3、3 法律 166 号）（時の法令 115 ろ、11、中 p14～15）
○ 中国五県の在日鮮人生活保護打切り（時事解説 ろ、11、5）
○ 青少年問題の実態（官報資料 9 ろ、11、2 p5）
少年法及び少年院法の一部改正（時の法令 114 ろ、11 上 p46～47）
○ 少年法及び少年院法の一部改正の施行について（警察研究 24、11、ろ、11
p89～98）
○ 西独の青少年指導立法（レファレンス 32、ろ、10 p53～56）山高謙夫

○ マッカラン法とはどんな法律か（上）（法律のひろば 6-11 28.11 P13-16）川上勝巳
○ らい予防法（28.8.15 法律214号）（時の法令 116 28.11 下 P45-50）
○ 10人中6人までが寄生虫患者（時事解説 28.11.13）

（労 仂）

○ 魅力に乏しい"新総評"への道（エコノミスト 31-35 28.11.7 P40-41）
○ 府県別単位組合数及組合員数（28.6末）（週間労仂 426、28.11.3）
○ 年別単位組合数、及組合員数（22～28.6）（仝上）
○ 組合活動と組合員の地位（2）（ジュリスト 46、28.11.15 P43-49）
○ フランスの労仂組合（レファレンス 32 28.10 P106-103）
○ 新中国の労仂組合の性格（法律時報 25-11、28.11 P44-49）向山寛夫
○ I.L.Oアジア地域会議の概況（労仂時報 6-10 28-10 P2-6）
○ I.L.Oアジア地域会議の採決六決議（仝上 P27-34）
○（世界の論調）世界労連第3回総会 ―フラウダ紙―（世界週報 34-31、28.11.1 P14）
○ 世界労連第3回総会宣言（仝上 34-32 28.11.11 P74-76）
○（座談会）労仂運動と労仂法（法律時報 25-11 28.11 P24-38）
○ 左翼系労組はどう行動するか ―第五回全金属大会の結論から―（時事解説 28.11.7）
○ 越年斗争は果して低調か（仝上 28.11.27）
○ 6.17事件以后の東独労仂者の動き（世界週報 34-32 28.11.11 P28-29）
○ スト規制法解説（法律のひろば 6-11 28.11 P27-28）石黒拓雨
○ スト規制法の問題点（法律時報 25-11 28.11 P50-60）磯部 巌
○ スト規制法と今后の労仂問題（平安 17-11 28-11 P16-21）松井七郎
○ "指名スト""時限スト"出現の背景（時事解説 28.11.6）
○ 三井鉱山争議始末記（エコノミスト 31-48 28.11.28 P41-42）
○ 整理施風下の車輌特需（仝上 31-47 28.11.21 P32-35）
○ 労資「力関係」の消長（東洋経済統計月報 13-11 28.11 P11-14）
○ 第16回会公労法改正案に対する公聴会記録（公務員 6-11、28.11 P44-53）
○ 仲裁々定委員会の素描（時事解説 28.11.30）

○ 労仂訴訟の現状（法律時報 25-11 28.11 P3-8）千種達夫
○ 労仂組合の訴訟当事者適格（仝上 P9-18）
○ 恢約斗争にあらわれた「結合要求」の問題（法律時報 25-11 28.11 P39-43）藤田若雄
○ 労仂者の経営参加 ―西独の二つの法律―（仝上 P19-23）後藤清
○ 業種別賃金の実体と職階級の合后（東洋経済統計月報 13-11 28.11 P110）
○（グラフ）産業別賃金の推移と所得の階層別分布（エコノミスト 31-48 28.11.28 P7）
○ 主要産業のボーナス要求（東経 2603 28.11.28 P44-45）
○ 日雇労仂者の団体交渉权（法律のひろば 6-11 28.11 P42-43）岡松行雄
○ 日米労務基本契約改訂をめぐって（ジュリスト 46 28.11.15 P38-42）岡部実夫
○ アジア諸国における年少労仂者の保護に関する措置（I.L.Oアジア地域会議議題）（労仂時報 6-10 28.10 P22-26）
○ ILOと年少者（仝上 P38-41）
○ 労仂金庫の現状と将来（金融財政 4-47 28.11.30 P20-22）山崎新平
○ 労仂金庫の現況（官報資料9 28.11.2 P4）
○ 労仂金庫法（法律227号 28.8.17）（時の法令 116 28.11 下 P30-33）
○ アジア諸国における労仂者住宅問題（I.L.Oアジア地域会議々題）（労仂時報 6-10 28.10 P15-21）

（教育.文化）

○ 学校教育法施行令きまる（地方行政 28.11.4
○ 地行教育委員会の問題点（兵庫教育 3-2 28.10 P19-50）
○ 地方教委一年の足跡と将来の課題（文部時報 915 28.11 P14-19）大丸直
○ 国、地方一般行政費と教育費、義務教育国庫負担金の累計比較（自治春秋 3-11 28.11 表紙裏）
○ 教育職員免許法、仝施行法の一部改正（時の法令 114 28.11 上 P38-40）
○ 教員給与の三本立、― 一般職給与法の一部改正 ―（仝上 116 28.11 下 P1-7）
○ 各国教員給与の現状（下）（人事行政 4-11 28.11 P59-68）中沢義人
○ 日教組の「方向転換」―「朝日」の社説 ―（時事解説 28.11.26）

資本主義と育英資金 ― アメリカの場合（東経2603 28.11.28、P36）

道徳、愛国心高揚の問題（下）（レファレンス 32 28.10 P87-99）藤尾正人

P.T.A.参考規約の改正について（1）（文部時報 915 28.11 P20-24）二宮徳馬

都市の青年組織（都市問題 44-10 28.10 P101-112）吉田昇

青年教育の変遷（レファレンス 32 28.10 P64-82）小栗正治

宗教法人審議会委員（文部時報 915 28.11 P27）

日仏文化協定（条約20号 28.10.3）（時の法令 116、28.11 下 P26-28）

（司法、警察）

人権擁護活動の現況（時の法令 114 28.11 上 表紙裏）

新憲法と旧憲法とにおける人権（仝上 P1-5）金森徳次郎

人権擁護のあり方（仝上 P6-15）高橋忠雄

アメリカにおける人権擁護の状況（仝上 P16-17）渡辺道子

自然権と基本的人権（公教研究 9、28.10、P27-45）永本悠太郎

特別権力関係と基本的人権（仝上 P46-53）雄川一郎

基本的人権の社会的背景（仝上 P54-59）鈴木安蔵

警察官の人権蹂躙について（仝上 P60-66）千葉正士

自然権と基本的人権（仝上 P67-75）

人身売買問題の背景（時の法令 116 28.11.下 P18-19）

最近の村八分（法律時報 25-11、28.11、P100-102）

破防法第38條と憲法の問題（法律時報）25-11 28.11、P63-66）長谷川正安

（制度紹介）国際司法裁判所（時の法令 114 28.11.上 P48-49）

戦犯釈放の現状（官報資料 10 28.11.1 P6）

西独行政裁判制度の発展（法学論叢 59-4 28.10、P1-93）須貝修一

刑事訴訟法の主な改正点（法律のひろば 6-11 28.11、P20-24）下牧武

刑訴改正うらばなし（仝上 P25-26）

改正刑事訴訟法の解釈と運用（1）（警察研究 24-11 28.11、P20-43）下牧武

執行猶予法の新改正（警察研究 24-11 28.11、P3-19）牧野英一

刑事補償（ジュリスト 46 28.11.15 P34-37）長島敦

日米行政協定改正規定全文（法律時報 25-11、28.11、P89-91）

特別損失補償の適用地域略きまる（地方行政 28.11.5）

特別損失補償法施行令案（要旨）（仝上 28.11.18）

逃亡犯罪人引渡法逐条解説（2）（警察研究 24-11 28.11、P55-65）辻辰三郎

五府県連絡事務局の「警察制度について」の意見（自治日報 505 28.11 17）

F.B.I.小史（2）（警察研究 24-11 28.11、P66-78）

検察審査会について（時の法令 114 28.11.上 P22-27）

県公安条例は違憲、静岡地域で判決（28.11.19）（地方行政 28.11.27）

消防認証論（都市問題研究 5-9 28.11、P107-120）松島才巳

（防衛・外交）

（世界の論調）吉田の軍拡政策（世界週報 34-31 28.11.1 P14-15）

戦力論争の発展と帰結（人事行政 4-11 28.11 P12-38）佐藤功

英語にみる日本再軍備の動き（金融財政 4-47、28.11.30 P18-19）

再軍備と防衛産業のあり方（東経2601 28.11.14、P62-70）

再軍備と国民経済（仝上 P71-77）

スイスの軍備（レファレンス 32 28.10、P1-15）福守博一

青年は保安隊をどうみているか（自治解説 28.11.26）

アメリカ国防動員計画に於ける再組織と再評価（世界週報 34-32、28.11.11、P54-63）

M.S.A 小麦旋風のあとをさぐる（金融財政 4-47 28.11.30 P12-13）

M.S.A.小麦に農林省 ― 消極的（経済解説 28.11.7）

M.S.A 折衝の経緯とその問題点（仝上）

M.S.A.実施における米国文官、武官の勢力関係（世界週報 34-32 28.11.11 P38-43）H.M.ソマース

（世界の論調）池田氏の訪米（仝上 34-33 28.11.21 P7-9）

日米ワシントン会談の真相（時事解説 28.11.16）

M.S.A.東京会談の方式と中心議題（仝上 28.11.19）

M.S.A.再軍備、憲法改正の全面的検討（東経2601 28.11.14 P46-48）

○（座談会）M.S.A.交渉と再軍備問題（仝上 P49-56）
○ M.S.A.援助の問題点をつく（仝上 P57-61）
○ 米国安全保障政策の一考察（レファレンス 32、28.10、P16-31）
○ フランスはM.S.Aをどうみたか（中）（ジュリスト 46 28.11.15 P22-32）

○ 日韓会談決裂までの経過（世界週報 34-32 28.11.11. P16-26）

Ⅱ 28年11月中受入 図書資料目録

1 図書の部

著者	書名	発行所	刊行年月	型	頁
日置昌一	ものしり事典(8)飲食篇	河出書房	昭28.10	B6	308
読売新聞社編	読売年鑑昭和29年版	編者	〃	B5	図版 [illegible]
村山修一	日本都市生活の源流	関書院	〃	A5	329
加藤次郎	伏見桃山の文化史	加藤次郎	昭28.11	A4	図版 476
南博	（岩波新書）日本人の心理	岩波書房	〃	B40	212
和辻哲郎	日本倫理思想史上巻	〃	昭28.7	A5	索引12 420
〃	〃 下巻	〃	〃	〃	索引20 793
平凡社編	世界歴史事典(8)マーモセ	編者	昭28.10	B5	図版 327
歴史学研究会編	太平洋戦争史(Ⅱ)―中日戦争―	東洋経済新報社	昭28.11	A5	271
全国教育図書株式会社編	写真日本地理大系	編者	〃	B4	写真298 文67
日本公通公社編	旅程と費用（訂正四版）	〃	昭28.9	B6	図版 索引29 940
日本共産党調査委員会編	占領下の日本分析 ―アメリカは日本をどう支配してゐるか―	三一書房	昭28.10	〃	図版 264
マクマホン・ボール著 中山立平、内山健吉訳	日本、敵か見方か	築摩書房	〃	〃	266
小原広熊 編輯責任	日本資本主義講座―戦后日本の政治と経済―第二巻、講和からM.S.A.へ	岩波書店	〃	A5	396
海野善吉 森川金寿 共著	人权の法律相談	日本評論新社	〃	B6	305
弥富賢之	給与管理と組織改善の実体	教育資料社	昭28.9	〃	386
法学協会編（兼子一）	改訂版 註解日本国憲法上巻	有斐閣	昭28.11	A5	693
片山義雄	民法教室―相続篇―	大蔵省印刷局	〃	B6	201
稲葉秀三	世界経済行脚―外から見た日本	事時通信社	〃	B6	図版 283
野々村一雄	（岩波新書 144）ソ聯邦の経済	岩波書店	昭28.10	B40	235
三宅晴輝 栂井義雄	三井、三菱、住友	要書房	昭28.11	B6	217
井上開	地方自治会計規範	良書普及会	〃	A5	368
正木千冬 松川七郎 共編	統計調査ガイドブック	東洋経済新報社	昭26.7	B6	索引11 298
藤田五郎	封建社会の展開過程 ―日本における豪農の史的構造―	有斐閣	昭28.11	A5	350
労働経済研究会編	労働経済Ⅲ委報第一集（1953.1～6）	労働経済社	昭28.10	B6	326

法政大学 大原社会問題研究所編	日本労働年鑑 第26集 1954年版	時事通信社	昭28.11	A5	索引18 904
峯村光郎 有泉亨 著	(法律学大系・コメンタール編 20 II) 公労法・地公労法	日本評論新社	昭28.10	B6	索引11 467
栗山良夫	スト規制法と労働基本权	圣済往来社	昭28.8	B6	372
近藤富士雄編	体系労働判例総覧 第四巻 解雇、労働訴訟編	労働法令協会	〃	A5	484
鳥取市大火災誌編纂委員会編	鳥取市大火災誌 (災害救護編)	鳥取県聴	昭28.3	A5	図版地図 437
日本教職員組合編	日本の教育 第二回 全国教育研究大会報告	岩波書店	昭28.9	A5	501
天城勲	教材費の解説と研究	巻出版合作社	昭28.10	A5	203
文部省社会教育局編	社会教育の現状 昭和28年度	大蔵省印刷局	昭28.9	B5	303
平凡社編	理科事典(18) 総索引 レーワン	編者	昭28.10	B5	図版 284
神戸新聞社編	雄縣兵庫	〃	〃	B5	地図1枚 403 広告共
〃	一躍進する兵庫県の産業、貿易、観光大観				
日本農業年鑑刊行会編	日本農業年鑑 1954年版	家の光協会	昭28.10	B5	図版 452
四宮恭二	日本農業の社会学 ― 兼業農家の実証的分析 ―	有斐閣	昭28.9	A5	278
小倉倉一	近代日本農政の指導者たち	農林統計協会	昭28.8	B6	223
農林大臣官房調査課編	戦后農業生産構造の変貌	〃	昭28.10	B5	212
国際食糧農業協会	ブラジルの農業	〃	昭28.8	A5	147
吉岡金市編著	植物の改造 ― 日本におけるミチューリン生物学の勝利 ―	三一書房	昭28.10	B6	図版 278
近藤康男編	日本漁業の圣済構造	東京大学出版会	昭28.5	A5	523
松井辰之助	中小商業問題	有斐閣	昭28.10	A5	228
野村義男	放送著作权 ― ラジオ、テレビの新課題 ―	時事通信社	昭28.11	B6	248
平凡社編	大辞典 シント―タキン 第15・16巻	編者	昭28.10	A5	1298
〃	〃 タク～トート 第17・18巻	〃	昭28.11	A5	1305

2 資料の部

(府内府下)

編者	資料名	刊行年月	判	頁
京都府	昭和28年9月 京都府会定例会決議録	昭28.11	A5	
京都府会事務局調査課	地方制度調査会「地方制度の改革に関する答申」	昭28.10	B5	93
京都府民生部 保険課	社会保険昭和27年度史	〃	15×21cm	28
京都府労働部 職業安定課	府下公共職業安定所の歴より見た労働市場状況 ― 昭和28年7～9月分 ―	昭28.11	B5	16
〃	TWI方式による部下指導法について	昭28.3	B6	24
京都府教育委員会	同和教育実践記録 その一	昭28.10	A5	130
与謝地方統計研究会	数字が語る与謝地方 昭和28年版	昭28.10	A5	43
京都府竹野郡網野町役場編	町勢要覧 昭和28年度版	昭28.11	B5	41

(中央)

参議院衆議会	第16国会参議院各種委員会議録	昭28.8.24～10.9～ 昭28.11.10		
参議院事務局庶務部資料課	参議院要覧(丙) 昭和28年版	昭28.11	A6	314
参議院議事部 試案課編	第16国会議案審議表	昭28.5.18～8.10	B5	34
国立国会図書館支部 外務省図書館	外国定期刊行物一覧表	昭28.10	B5	10枚
外務省情報文化局	日韓会談のいきさつ ― 韓国の態度がする ―	昭28.11	B6	30
欧亜協会	日本に迫る冷い戦争	昭28.10	B6	71
労働省職業安定局失業対策課編	失業対策年鑑 昭和27年度版	昭28.3	A5	376
Division of publication Office of Public Affairs of United States.	Let Freedon Ring ― The struggle for a peaceful world.	1952.11	B5	96

(地方)

秋田県議会事務局編	昭和28年8月秋田県議会 臨時会々議録写		A5	37
宮城県議会事務局	昭和28年8月(47回)宮城県議会 臨時会議事速記録		B5	47
栃木県	栃木県行政組織規格	昭28.10	A5	103
東京都議会	昭和24年東京都議会 議事速記録		A5	2冊 (23冊合本)

長野県議会	昭和28年2月(107回) 長野県議会定例会々議録 〃 5月(108回) 〃		A5 A5	932 270
〃	昭和28年8月(109回) 〃 臨時会々議録		A5	81
近畿二府六県議会議長会編	第一回近畿二府六県議会職員研修会議録	昭28.11	A5	54
三重県議会	昭和28年8月三重県議会臨時会議事速記録		A5	85
三重県	昭和28年9月三重県議会定例会決議録		B5	368
奈良県議会	昭和28年6月奈良県議会定例会会議録 〃 7月 〃 臨時会 〃		A5	230 76
大阪府会事務局	昭和28年9月大阪府会定例会速記録		A5	317
大阪府農林部 農務課	大阪の農林水産業 昭和28年	昭28.7	B5	243
大阪市経済局 貿易観光課	大阪城と四天王寺 ―大阪名所案内―	昭28.3	A5	24
大阪府商工部	北海道市場の将来性	昭28.8	B6	19
大阪府立商工経済研究所	スイス「アール・エ・メテエ」(中小企業)連盟 第7回年次報告(抜萃)―1951―	昭28.9	B5	74
大阪商工会議所調査部	大阪金融市場の分析とその発展策	昭28.11	B5	105
大阪商工会議所	大阪経済図表	昭28.10	B4	21枚
兵庫県	昭和28年度風水害による被害状況報告書(総括版)		B5	148
兵庫県税務部地方課	事務概要 昭和27年度	昭28.9	A5	93
兵庫県経済部	蔬菜特産地生産並出荷計画 昭和28年度		B4	70
兵庫県農水産部	兵庫の和牛	昭28.10	B5	9
〃	兵庫の蓄産	昭28.10	B5	16
兵庫県消防協会編	消防年報 昭和27年	昭28.	B5	31
兵庫県農業経済研究所	東條川水利経済に関する研究(その一)	昭27.7	B5	65
〃	農村文化施設に関する査(その一)―村内有線放送ついて―	昭27.8	B5	17
〃	西部農業村農村実態調査報告(その一)― ―般調査 ―	昭27.9	B5	48
〃	仝上(その二)― 農村青年の生活調査―	昭27.10	B5	59
〃	農村財政の動向とその諸問題 ―兵庫県加東郡下東條村に於ける調査―	昭27.12	B5	70

兵庫県農業経済研究所	戦后農村に於ける過失業関する調査	昭28.5	B5	43
〃	農業に於ける電気利用に関する調査 ―加古郡天満村における事例―	昭28.7	〃	33
〃	農村経営調査報告(有害農業地帯)	昭28.8	B4	23
兵庫県産業研究所	尼崎工業 ―稀行李― 牛尾頂造 森下二次地蓋	昭28.10	A5	45
岡山県	昭和28年6月岡山県議会臨時会々議録		A5	64
〃	〃 9月 〃		A5	16
徳島県	昭和28年8月徳島県議会臨時会々議録		B5	28
〃	〃 9月 〃		〃	62

3 定期刊行物の部
(府内・府下)

京都府会事務局調査課	京都府会時報 47号	
〃	京都府議会週報 60号～63号	
京都府知事公室広報課	府政だより 53号	
〃	旬刊京都府政 161号、162号	
京都府人事委員会	人事研究 3号	
京都府労働部労政課	京都労働月報 9、10号	
西陣公共職業安定所	業務概況 10月号	
七条 〃	業務成績一覧表 10月号	
京都雇用研究会	京都雇用情報 10号	
京都府経済部農務課	京都府普及だより 17号	
京都府商工部 商工振興課	府商工だより 64号	
京都府立医科大学	京都府立医科大学雑誌 53巻 3号	
京都府立図書館	リーダース・ダイジェスト、8巻12号、13号	
国警京都府本部 防犯統計課	公安だより 27号	
〃	統計時報 25号 26号	
国警京都府本部教養課	平安 19巻 11号	
京都市会事務局調査課	京都市会旬報 157号～166号	
京都市人事委員会事務局	京都市人事委員会月報 6号	

京都地方貯金局	京都地方貯金局事業概況表	10月分	
京都貿易協会	京都貿易	148号、149号	昭23.11.15
西陣織物同業会	西陣だより	19号	昭23.11.5
京都市中央卸売市場	月報	9月分	
京都府防災気象連絡会	京都府気象月報	9月・10月分	昭23.10.1 昭23.11.1
京都大学法学会	法学論叢	59巻4号	昭23.10.1
京都大学至誠学会	至誠論叢	12巻5号	昭23.11.1
同志社法学会	同志社法学	20号	昭23.11.2
京都府町村許長会事務局	京都府町村許会報	13号	昭23.11.25
舞鶴市会事務局	舞鶴市議会報	56号57号、58号	昭23.10.10~ 昭23.11.10
京都府久世郡城陽町	城陽	19号	昭23.11.1

(中央)

国立国会図書館一般考査部	国立国会図書館公報、5巻	10号	昭23.10.20
国立国会図書館	国立国会図書館中央館 新着欧洋書洋雑誌目録(改文)	8号	昭23.9.20
Division of International Affairs.	United States Government Publications	22号	昭23.10
官庁図書館研究会	びぶろす	4巻10号 11号	昭23.10.1~ 昭23.11.1
国立国会図書館調査立法考査局	業務報告	9月分	昭23.10
〃	レファレンス	32号	昭23.10.20
〃	調査彙報	12号	昭23.10.29
専向図書館協議会事務局	資料月報	18号	昭23.10.20
専向図書館関東地区協議会	関東地区刊行資料	17号	昭23.10.21
専向図書館関西地区協議会	専向図書館協議会 関西地区センター用資料速報	36号37号	昭23.10.21~ 昭23.10.29
〃	関西地区刊行資料	22号	昭23.11.20
日本図書館協会	図書館雑誌	42巻10号11号	昭23.10.20~ 昭23.11.20
国会新聞社	国会新聞	444号	昭23.11.7
経理府統計局	労働力調査報告	昭和23年8月分	昭23.10.25
地方自治協会	地方自治協会時報	231号~233号	昭23.11.20~11.20
外務省情報文化局	世界の動き	20号~22号	
文部省広報課	文部広報	66号	昭23.11.3
農林大臣官房広報課	弘報だより	46号、47号	昭23.11.15~ 昭23.11.25

通産大臣官房広報課	通産旬報	30号 31号	昭23.11.10~ 昭23.11.20
労働省大臣官房総務課	労働時報	5巻3号	昭23.10.1.
漁港協会	漁港	4巻3号	昭23.10.20

(地方)

五大府県協議会	資料	96号、98号、99号 100号	昭23.10.31 昭23.11.15
北海道議会事務局	北海道議会時報	5巻10号	昭23.10.20
那覇縣議会事務局	那覇県議会時報	4巻10号	〃
東京都議会事務局	東京都議会日報	6巻60号	昭23.9.10
長野県議会事務局	長野県議会資料	26号 29号	昭23.10.1~ 昭23.11.1
愛知県議会事務局調査課	県政要料メモ	66号	昭23.10
福井県許会事務局	福井県許会時報	19号	昭23.11.15
大阪府会事務局	月刊大阪府会	3巻10号、11号	昭23.11.10
大阪、府知事室広報課	大阪府政町報	268号~271号	昭23.10.25
大阪府会事務局	大阪府会旬報	4巻19号~21号	昭23.10.5~ 昭23.10.25
大阪府地方自治振興会	自治大阪	4巻10号	昭23.10.10
大阪府総務部文書課	例規月報	9月号	昭23.10.15
〃 統計課	大阪の統計	64号	昭23.10.30
大阪府衛生部庶務課	保生統計月報	3巻7号	昭23.9.10
大阪府公衆保生文化連盟	ヘルス大阪	61号 62号	昭23.10.1~ 昭23.10.15
大阪府労働部職業安定課	失業情勢速報	33号	昭23.11
農業委員会大阪府協議会	大阪農業時報	26号 29号	昭23.10.5
大阪府農林部農業改良課	大阪農業普及だより	48号	昭23.10.1
大阪府商工部	商工振興	4巻10号	〃
大阪工芸協会	大阪の工芸	6号	昭23.9.25
大阪府教育委員会事務局	教育委員会月報	5巻7号	昭23.9.1
〃 秘書課	大阪の教育	69号 70号	昭23.10.1~ 昭23.10.15
国警大阪府本部刑事防犯統計課	犯罪統計月報	2年半月号	
大阪市会図書室	図書資料新着案内	32号~34号	昭23.10.21~ 昭23.11.12
大阪市行政局統計課	大阪市統計月報	55号	昭23.11.10
大阪商工会議所調査部	物価、賃金、生計費	6-9(63号)	昭23.9.25
倉敷レーヨン株式会社調査室	資料月報	2巻8~9号	昭23.9.9
近畿日本鉄道	乙かりす	3巻5号	昭23.10.20

兵庫県会事務局	県政資料	8号	昭28.10.19
兵庫県会図書室	図書室案内	11月号	昭28.11.
兵庫県文書広報課	広報ひょうご	46号	昭28.11.1
兵庫県総務部地方課	兵庫県市町村気象図月報	23号	昭28.
兵庫県労働部転業安定課	公共転業安定所 主要業務統計表		
兵庫県農林部農地開拓課	農地交換分合ニュース	2~4号	昭28.9.15
兵庫県教育委員会事務局	兵庫教育	5巻2号	昭28.10.10
山口県議会事務局	山口県議会月報	38号	昭28.9.25

Ⅲ 蔵書(単行本)分類別冊数

-昭28.11.30現在-

分類	28年10月末 冊数 (%)	11月中受入冊数 購入	寄贈	計	28年11月末 冊数 (%)
0 総記	592 (11.0)	3	1	4	596 (11.0)
1 哲学	300 (5.6)	3		3	303 (5.6)
2 厂史	274 (5.1)	4		4	278 (5.1)
3 社会科学	2894 (53.9)	21	1	22	2916 (53.8)
0 総記	94 (1.8)	3		3	97 (1.8)
1 政治	988 (18.4)	2		2	990 (18.3)
2 法律	609 (11.3)	2		2	611 (11.2)
3 圣済	419 (7.8)	3		3	422 (7.8)
4 戦政	243 (4.5)	1		1	244 (4.5)
5 統計	29 (0.5)	1		1	30 (0.5)
6 社会	371 (6.9)	6	1	7	378 (7.0)
7 教育	89 (1.7)	3		3	92 (1.7)
8.9 他	52 (1.0)				52 (1.0)
4 自然科学	81 (1.5)	1		1	82 (1.5)
5 工学	65 (1.2)				65 (1.2)
6 産業	145 (2.7)	10		10	155 (2.9)
7 芸術	68 (1.3)		1	1	69 (1.3)
8 語学	67 (1.2)	2		2	69 (1.3)
9 文学	887 (16.5)				887 (16.3)
計	5373 (100.0)	44	3	47	5420 (100.0)

Ⅳ 考査業務概況（28年11月分）

台風十三号による府下失業発生状況について（社会事務局）

他府県評会における請願審査結果報告の形式について（仝上）

府労働部各課廨職員定数並びに現員について（市会事務局）

わが国社会保障制度の現況について（府会事務局）

二月、六月府会提出追加予算の分析（仝上）

労組法第四條（警察官、消防職員の団結禁止）に関する労組法制定時に於ける国会での問題点（府会議員）

地方制度改革に関する学者の意見（府会事務局）

28年度経済白書の概要（農政課）

二つ以上の法律を仝時に一部改正する法律（……等の一部を改正する法律）の附則の取扱について（府会事務局）

公開選挙に関する文献（仝上）

昭和28年度農業災害の概観（農政課）

静岡、三重、徳岡、熊本 各県の28年度農林関係予算の細目（仝上）

第1ク臨時国会通過法律名（地方課）

緑越開許費について（府会議員）

セロビ、農法について（府政記者）

京都府災害史に関する文献（国警）

第十六国会衆議本会議における日中貿易促進決議文（府会事務局）

人事院の給与勧告（全文）（仝上）

日共機関紙「アカハタ」の歴史（府職組）

第十七国会通過の災害特別措置法一部改正法律について（府会事務局）

日本繊維工業株式会社主要役、職員名（文書課）

地方公務員法の疑義について（仝上）

農業規則について（農政課）

アンケートの定義について（調査課）

昭和28年における府下犯罪に関する新聞記事（国警）

昭和24～27年の府の広報活動（広報課）

昭和24年度府第入第出決算（仝上）

府下選出国会議員住所（府会事務局）

計30件

資料月報 No 31（3巻 11号）

昭和28年12月10日印刷発行

編集 京都府会図書室

発行 京都府会事務局

印刷 辻井壽和堂

京都市上京区室町通下立売上ル

交換資料

資料月報 No32

(1953.12月分)

目次

I 28年12月中受入
定期刊行物記事索引 …… 1

議会 …… 1
地方自治関係団体 …… 1
地方自治一般 …… 1
地方制度改革 …… 2
地方財政 …… 5
人事行政 …… 8

選挙・政党 …… 9
国政 …… 9
国家財政 …… 10
通貨・金融 …… 11

経済一般 …… 13
鉱工業 …… 14
貿易 …… 15
農林水産 …… 15

災害・建設 …… 16
交通・通信 …… 17

労働 …… 18
教育・文化 …… 19

司法・警察 …… 19
国防・渉外 …… 20

II 28年12月中受入
図書資料目録 …… 22

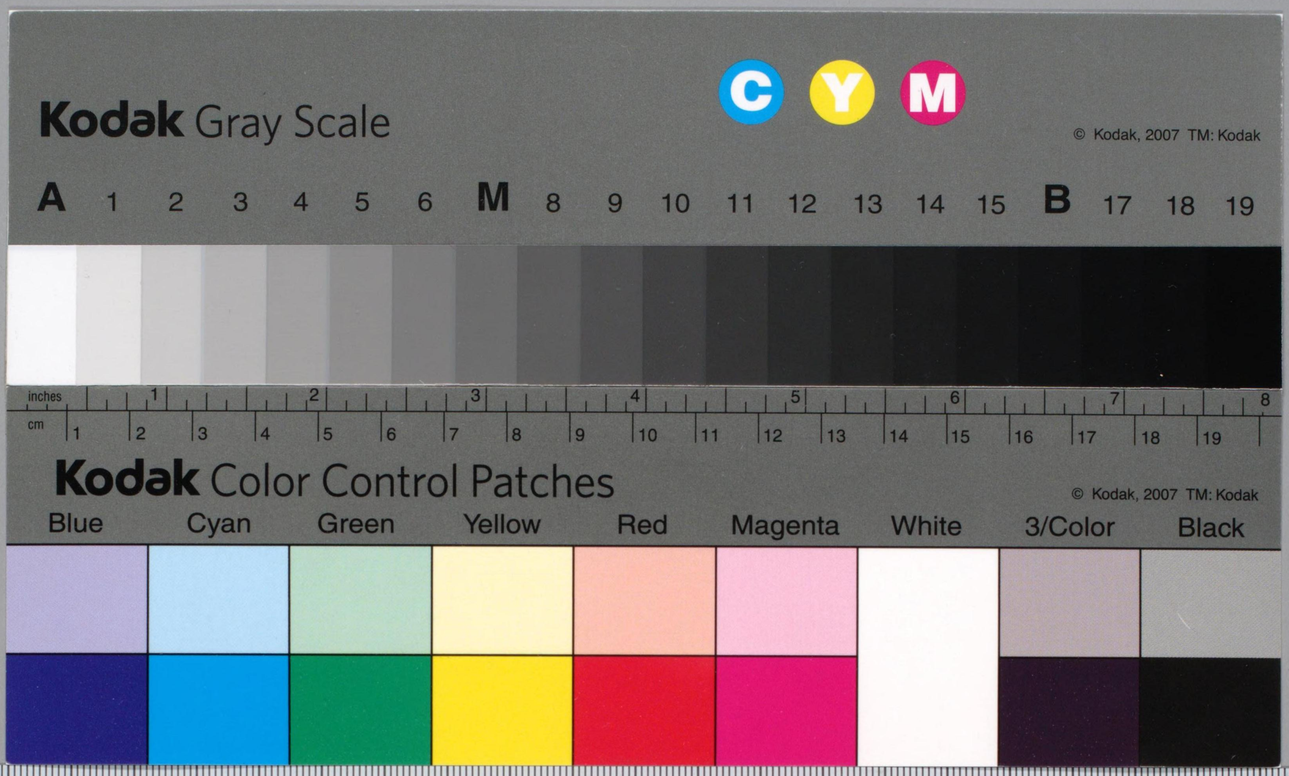
1)図書の部 …… 22
2)資料の部 …… 24
3)定期刊行物の部 …… 32

III 蔵書(単行本)分類別冊数
—28年末 現在— …… 36

IV 考査業務概況
—28年12月中— …… 37

受贈者 29.3.30 一般考査部
大阪商工会議所内 専門図書館開西地区協議会
協議会資料 専門図書館

府会図書室


Kodak Gray Scale
C Y M
© Kodak, 2007 TM: Kodak
A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19
inches
cm
Kodak Color Control Patches
© Kodak, 2007 TM: Kodak
Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black